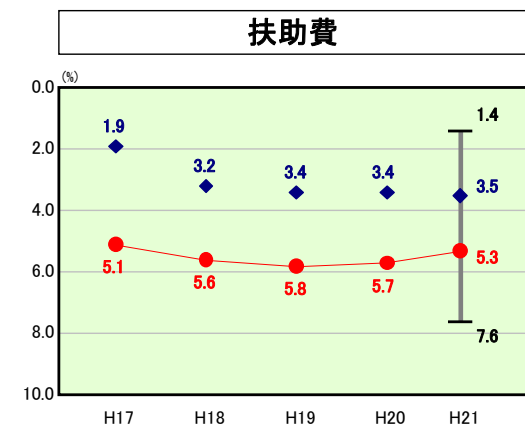
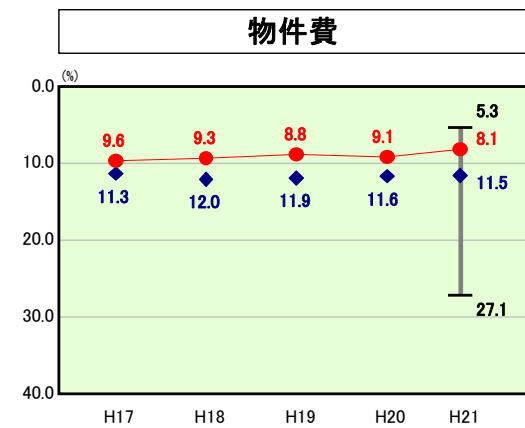
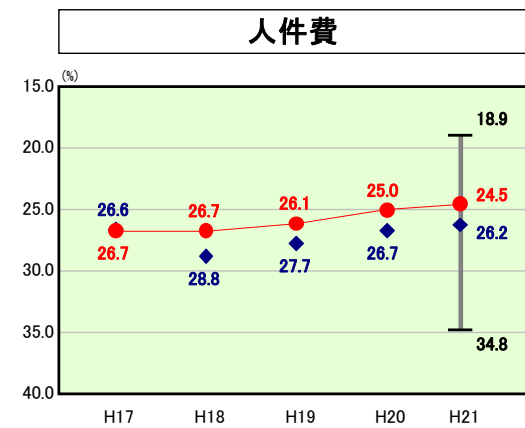
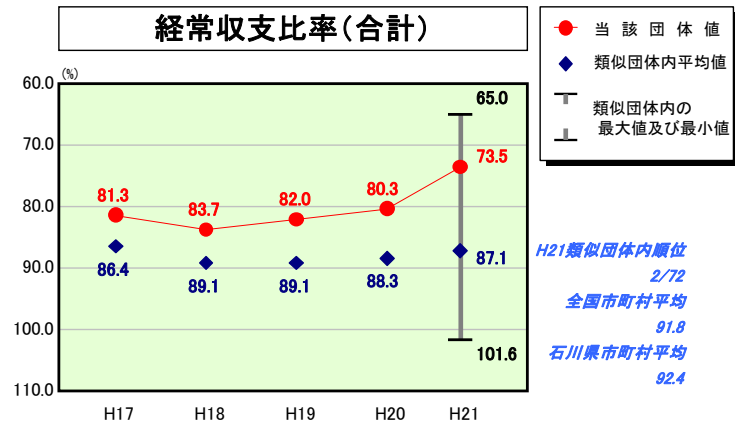
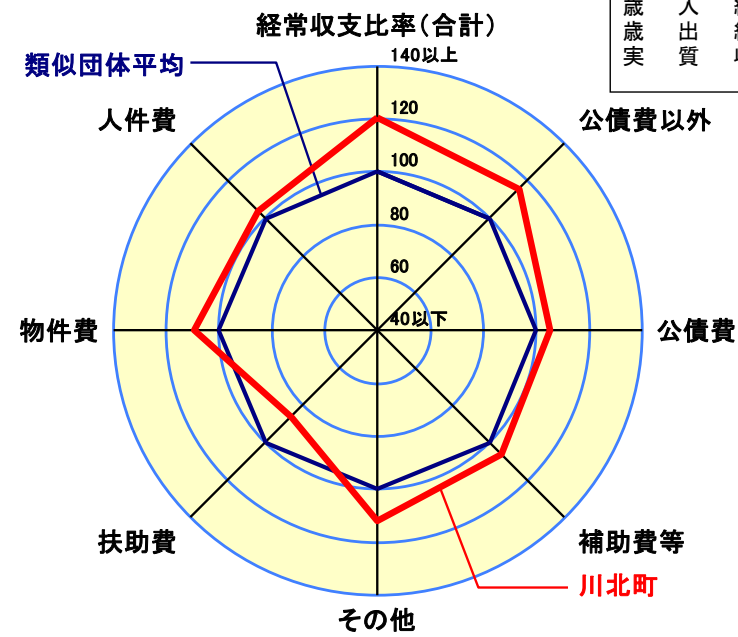


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,017人(H22.3.31現在)
面積	14.76 km ²
標準財政規模	2,177,324千円
歳入総額	3,597,186千円
歳出総額	3,453,361千円
実質収支	127,294千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

全体として、町税の増加等により、経常収支比率分母が大幅に増加している。

人件費:
退職手当組合負担金が増加したが、類似団体平均を下回っており、今後とも人件費の抑制に努めたい。

物件費:
類似団体平均、全国市町村平均、石川県市町村平均とも大幅に下回っており、経常経費の節減効果が表れている。

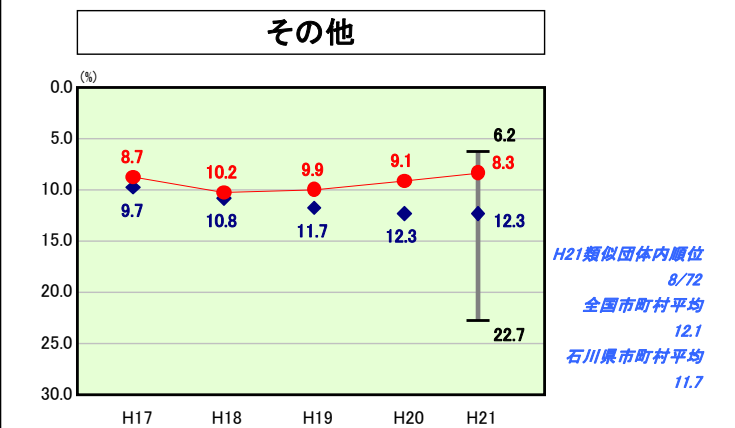
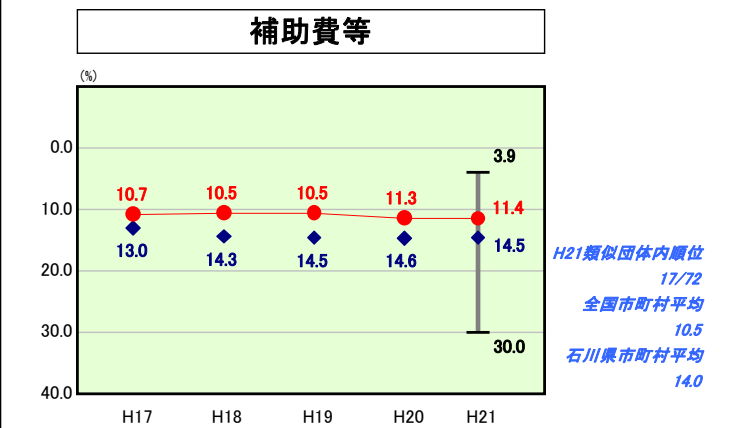
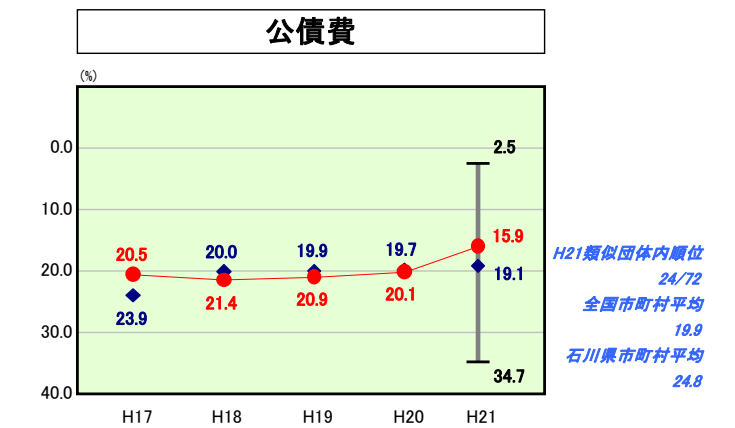
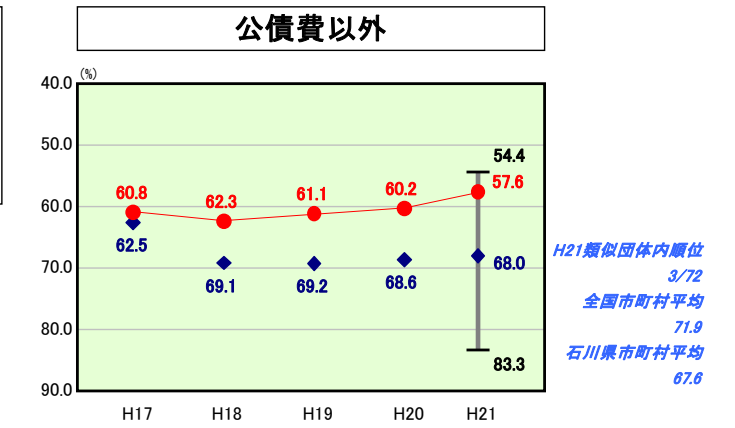
扶助費:
類似団体平均を上回っているのは、中学校卒業時までの子どもの医療費の無料化やねたきり老人等介護者福祉手当など町独自の少子高齢化施策によるものである。

公債費:
繰上償還の実施や地域総合整備事業債の償還終了等により、公債費充当一般財源が大幅に減少したため、昨年度より大幅に低下し、類似団体平均を大幅に下回った。

補助費等:
町税の増加に伴う納期前納付報奨金の増加により、昨年度より、数値が若干上昇したが、類似団体平均を大幅に下回っている。

その他:
類似団体平均、全国市町村平均、石川県市町村平均とも大幅に下回っている。

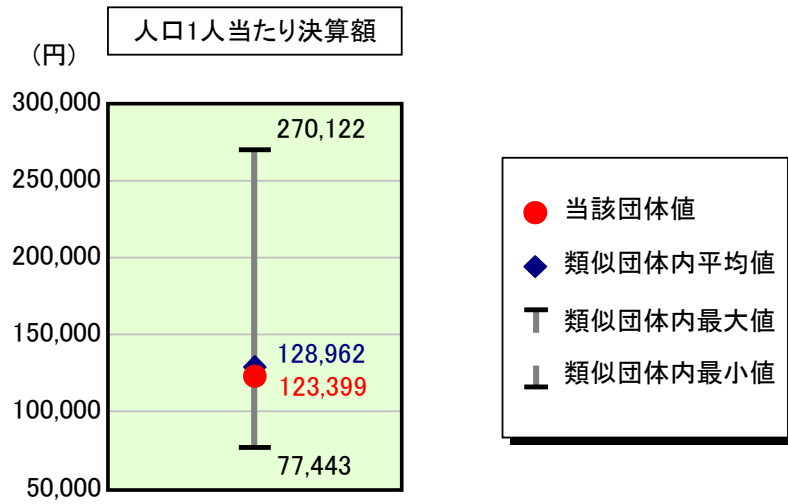
普通建設事業:
前年度より決算額が大幅に減少したのは、前年度の川北小学校増築事業や西部地区児童館建設事業の完成や学校施設耐震化事業の事業費の減少によるものである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



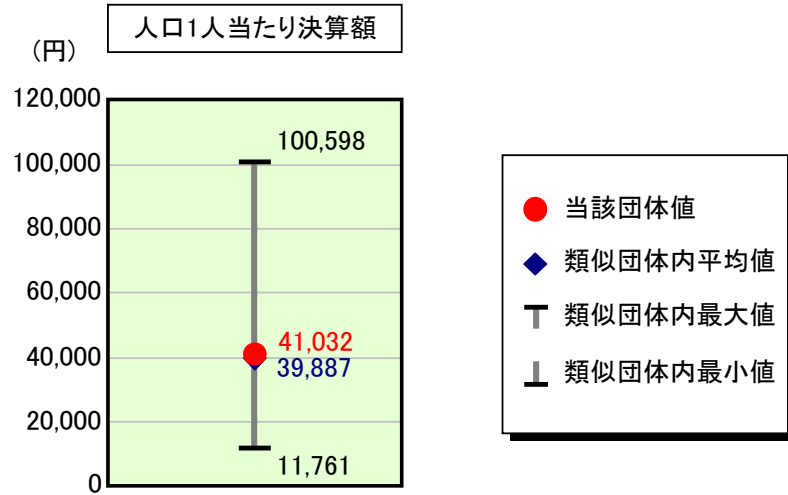
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	727,690	120,939	108,105	11.9
賃金(物件費)	19,240	3,198	7,997	▲ 60.0
一部事務組合負担金(補助費等)	77,448	12,872	15,513	▲ 17.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,429	3,894	5,404	▲ 27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,852	2,635	2,350	12.1
▲退職金	▲ 121,170	▲ 20,138	▲ 11,484	75.4
合計	742,489	123,399	128,962	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.46	12.04	1.42
ラスパイレス指数	88.5	94.0	▲ 5.5

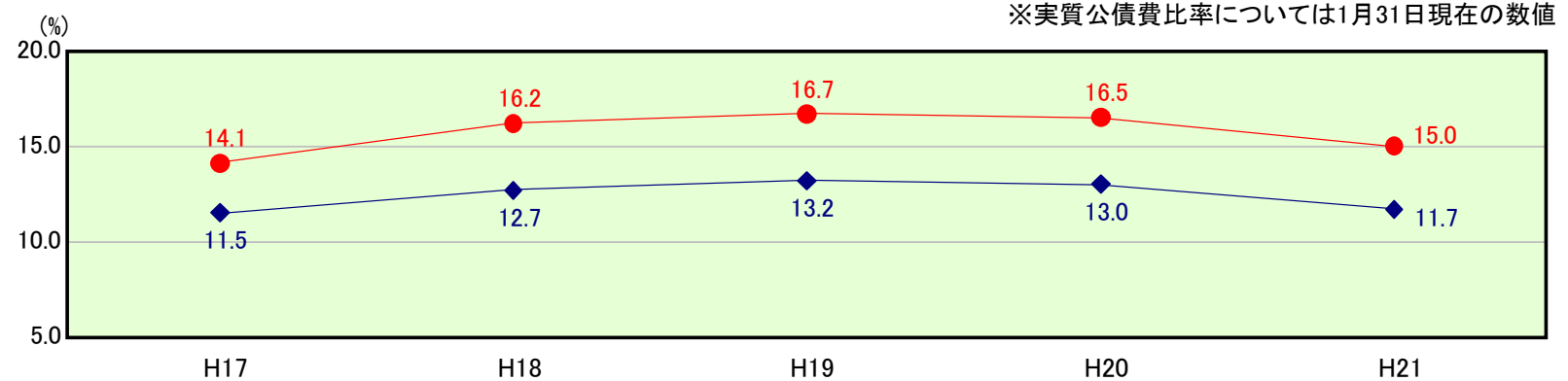
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	538,515	89,499	75,033	19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,223	6,519	17,396	▲ 62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,182	12,163	7,998	52.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	30	5	22	▲ 77.3
▲特定財源の額	▲ 141,474	▲ 23,512	▲ 4,429	430.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 262,586	▲ 43,641	▲ 58,481	▲ 25.4
合計	246,890	41,032	39,887	2.9

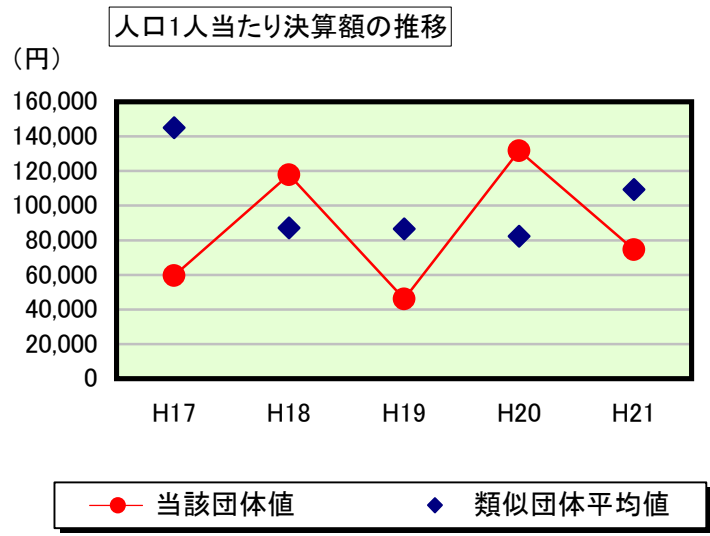
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	339,502	59,593	▲ 78.3	145,084	30.9	▲ 109.2
うち単独分	198,654	34,870	▲ 32.4	86,352	14.2	▲ 46.6
H18	691,822	117,737	97.6	87,174	▲ 39.9	137.5
うち単独分	214,110	36,438	4.5	48,477	▲ 43.9	48.4
H19	278,385	46,060	▲ 60.9	86,616	▲ 0.6	▲ 60.3
うち単独分	88,399	14,626	▲ 59.9	49,776	2.7	▲ 62.6
H20	797,526	131,648	185.8	82,258	▲ 5.0	190.8
うち単独分	192,400	31,760	117.1	43,997	▲ 11.6	128.7
H21	448,110	74,474	▲ 43.4	109,234	32.8	▲ 76.2
うち単独分	220,560	36,656	15.4	63,976	45.4	▲ 30.0
過去5年間平均	511,069	85,902	20.2	102,073	3.6	16.6
うち単独分	182,825	30,870	8.9	58,516	1.4	7.5